

自己点検評価報告書

2020 年度

愛知工業大学情報電子専門学校

目 次

1. 教育理念・目的・人材育成像.....	1
2. 学校運営.....	1
3. 教育活動.....	2
4. 学修成果.....	4
5. 学生支援.....	7
6. 教育環境.....	8
7. 学生の受け入れ募集.....	9
8. 財務.....	10
9. 法令等の遵守.....	11
10. 社会貢献・地域貢献.....	11
11. 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症への対応.....	12

1. 教育理念・目的・人材育成像

1-1. 教育理念・目的・人材育成像は明文化されているか

本校の教育理念・目的・人材育成像は学則に以下のように記述されている。

「本校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、電気工学・電子工学・機械工学・情報工学・経営管理等の基礎理論と、応用技術を系統的に教授し、専門的な知識に支えられた、健全にして実践力のある有能な技術者を育成し、公共の福祉に貢献するとともに地域社会の発展に寄与することを目的とする。」

1-2. 教育理念・目的・人材育成像は、教職員、学生に周知されているか

教育理念・目的・人材育成像が記載された学則は学生便覧に掲載し、これを全教職員、全学生に配布してオリエンテーション等で説明を行っている。これらを通して教職員、学生に周知されている。

2. 学校運営

2-1. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか

毎年、年度末に各部署で次年度の事業計画およびそれに沿った運営方針を策定している。これらは、職員会議を通して全教職員に周知され、実施される。また、年度末に事業報告書を作成し、その結果を次年度に反映している。

2-2. 運営組織や意思決定機能は有効に機能しているか

学校全体の運営に関する事項のうち重要な事柄は、基本的に校長が主催する定例の学科長会議において審議され、決定事項については必要に応じて学園の学園運営協議会及び理事会に諮られる。それ以外の運営に関する事項は、職員会議にて決定している。また、教務、就職、入試・広報、学生部など各部署については、それぞれの部署の責任者（部長）を中心に決定している。

学科長会議あるいは各部署での決定事項は職員会議で報告され、全教職員に周知される。本校における運営組織および意思決定機能は有効に機能している。

2-3. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

学務（学籍、証明書発行、履修・成績処理、入試・募集業務）に関するシステムについて、2020年度に、長期に渡り安定的に保守・運用し、効率化が図られるよう外部パッケージを導入し、BCP^{*1}対策向上のため、データベースをクラウド上で管理するようにした。全教職員が新システ

* 1 : Business Continuity Plan（緊急事態に対する企業のリスク管理）

ム、クラウド上のデータベースを利用し、事務・教育面にて業務の効率化を図っている。

事務上の各種データは、全教職員が事務用サーバーで校内 LAN を通じて共有している。教員は授業に必要なソフト・データ管理を教育用サーバーを利用して実習室で活用している。学外とのネットワークは、愛知工業大学を經由しており、大学のサポートも受けながらセキュリティを重視して効率よく保守・運用を行っている。

今後さらに効率化できる業務の ICT 化を可能な限り進めていきたい。

3. 教育活動

3-1. 教育理念・目的を実現させるために、すべての学科において、適切にカリキュラムを編成しているか

本校の教育理念・目的である、「専門的な知識に支えられた、健全にして実践力のある有能な技術者を育成」するため、カリキュラムについて適切な編成となるよう常に努力をしている。これに伴い、2020 年度より社会情勢の変化や授業の効率化も踏まえて学科の再編と新カリキュラムをスタートさせた。よって、2020 年度については 1 年次学生は新学科・コースでのカリキュラムが適用されている。以下に 2 年次、1 年次の学科・コースを示す。

●2 年次学生、1 年次学生の学科・コース

2 年次学生 学科・コース		1 年次学生 学科・コース	
学科	コース	学科	コース
高度情報処理工学	—	高度情報処理工学	コンピュータシステムコース
情報工学科	DTP・Web デザインコース		メディア情報コース
	情報ネットワークコース		
電子制御学科	—	メカトロニクス学科	電子制御・ロボットコース
CAD・CAM 学科	—		CAD・CAM コース

なお、2020 年度は各学科・コースで、以下に示すような方針でカリキュラムを編成している。

(1) 高度情報処理工学および高度情報処理工学・コンピュータシステムコース

資格取得に大きなウェイトを置き、基本情報技術者試験をはじめ、各種の資格取得に的を絞ったカリキュラムが組まれている。また、国家資格取得のために、夏休み期間中、あるいは、春休み期間中に集中講義を実施している。

(2) 情報工学科・DTP・Web デザインコースおよび高度情報処理工学・メディア情報コース

DTP・Web デザインコースでは広告や出版物をデザインする DTP と Web サイト制作を 2 本柱とし、デッサンやデザイン基礎とともに、作品制作を通じて実社会で必要とされる幅広

い制作技術の習得に重点を置いたカリキュラムが組まれている。

2020 年度より高度情報処理学科 メディア情報コースとなり、大幅にカリキュラムが変更された。高度情報処理学科 メディア情報コースでは、資格取得とコンテンツ制作を 2 本柱としたカリキュラムが組まれている。基本情報処理技術者試験など、各種の資格取得を目指すとともに、Web サイト制作やスマートフォンアプリ開発、映像や電子書籍の編集など、IT 技術を活用した情報発信とコミュニケーションについてへの実習を重視した授業を行なっている。

(3) 情報工学科・情報ネットワークコース

ネットワークエンジニア、システムエンジニア、プログラマー、カスタムエンジニアなどさまざまな IT 系技術者をめざし、コンピュータ、ネットワークの基礎から、インターネットの各種サーバーの構築技術を実践的に習得できるようカリキュラムが組まれている。

(4) 電子制御学科およびメカトロニクス学科 電子制御・ロボットコース

電気・電子工学、コンピュータ技術、情報通信技術を 3 本柱とし、電子情報分野の技術者を育成するためのカリキュラムが組まれており、また、実社会に出ても即戦力となるよう、実習重視の授業を行っている。

(5) CAD・CAM 学科およびメカトロニクス学科 CAD・CAM コース

機械工学は、“ものづくり”に関連するあらゆる産業の基盤であり、将来にわたり重要な分野である。その“ものづくり”を支えるために、機械力学、機械設計、機械製図、センサ、電気基礎など機械設計技術者に必要な知識や技術、および CAD・CAM の技術を習得できるようにカリキュラムが組まれている。

3-2. 授業評価を実施しているか

前期、後期にそれぞれ 1 回ずつ、学生に対して授業に対する評価アンケートをほぼ全科目について実施し、集計結果を公開している。アンケート用紙は、15 項目の質問事項について、学生が 5 段階で評価する形となっている。また、自由記述欄を設け、学生が自由に意見を述べられるようにしている。回収されたアンケートの集計結果は遅くとも翌週までには各教科担当の教員に返却し、授業の質の向上に役立てている。

3-3. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

各学科で、資格取得目標を設定し、資格取得も見据えたカリキュラム構成になっている。また、実習室の解放や、資格試験対策講座を設け指導している。学科によっては、夏休み及び春休みに国家試験・ベンダー資格の受験のための集中講座を設けている。

3-4. 教員の授業時間、コマ数は無理がなく適切か

本校では、90分授業をもって1コマとしており、教員一人当たりの担当コマ数は、週7コマを標準としている。なお、各教員は授業以外に、学校業務として、教務、学生、入試、広報、就職、計算機管理等の複数を担当しており、学生数の増加などにより、授業、学校業務の負担は増加しているため、今後に向けて人員構成や業務の効率化などの検討を進めている。

4. 学修成果

4-1. 就職率の向上が図られているか

過去5年間の全体の平均就職率（就職内定者／（卒業者－進学者））は91.5%である。また、内定者の内、専門技術を生かして就職を決めた学生は97.4%と高い。

2020年度の就職率は90.6%、希望分野への就職割合は96.6%である。

企業説明会と入社試験の本校開催を企業に呼かけることで、就職に対する意識の高揚に繋がった。また、学校法人名古屋電気学園愛名会が主催する学内企業展に、愛知工業大学キャリアセンターと連携して学生の参加を促し、多くの学生を就職に繋げることができた。

●過去5年間の全体の就職率（就職内定者／（卒業者－進学者））

年 度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
卒業者－進学者	96名	85名	93名	80名	70名
就職内定者	87名	76名	83名	76名	66名
就職率	90.6%	89.4%	89.2%	95.0%	94.3%

4-2. 資格取得率の向上が図られているか

2020年度に本校を卒業した学生の資格取得状況と、各学科・コースの資格取得向上に対する取り組みを以降に記載する。

(1) 高度情報処理学科

高度情報処理学科の2020年度卒業生は、2年制課程33名である。卒業生の主な資格取得実績を以下に示す。

・基本情報技術者試験	12名(36%)	・・・国家資格
・応用情報技術者試験	3名(9%)	・・・基本情報技術者試験の上位資格
・ITパスポート試験	22名(67%)	・・・国家資格
・C言語プログラミング能力認定試験2級	33名(100%)	・・・サーティファイ認定試験事務局
・Oracle Master Bronze	22名(67%)	・・・オラクル社のベンダー資格

高度情報処理学科では、基本情報技術者試験の取得率を80%以上にすることを目標に指導している。今年度は新型コロナウイルス感染症の関係で通常4月、10月に行われる試験が実施されず、1月から3月の間に代わりに実施された試験も就職決定後でモチベーションが上がらず、2020年度卒業生では目標を達成することが出来なかった。一方、C言語プログラミング能力認定試験2級については、1年次に実施されたもので新型コロナウイルス感染症の影響もなく全員が合格することができた。

(2) 情報工学科

情報工学科の2020年度卒業生は、DTP・Webデザインコース7名、情報ネットワークコース30名の合計37名である。卒業生の主な資格取得実績を以下に示す。

【DTP・Webデザインコース】

・マルチメディア検定ベーシック	7名(100%)	・・・CG-ARTS協会
・Webデザイナー検定ベーシック	7名(100%)	・・・CG-ARTS協会
・Illustratorクリエイター能力認定試験	6名(86%)	・・・サーティファイ認定試験事務局
・Photoshopクリエイター能力認定試験	5名(71%)	・・・サーティファイ認定試験事務局

DTP・Webデザインコースでは、作品制作を通して技術を習得し、その制作技術や知識の裏づけとして検定試験の合格を位置づけ、検定対策の授業や補習などを行い、取得率の向上に努めている。2020年度はCG-ARTS協会のWebデザイナー検定、マルチメディア検定のベーシックでは、取得率100%を達成し、認定教育校の中でトップレベルの合格率となり、「ベーシック合格率部門優秀校」を5年連続で受賞した。

【情報ネットワークコース】

・ITパスポート	21名(70%)	・・・国家資格
・情報セキュリティマネジメント試験	6名(20%)	・・・国家資格
・シスコ CCENT	6名(20%)	・・・シスコシステムズ合同会社のベンダー資格
・シスコ CCNA	2名(7%)	・・・シスコシステムズ合同会社のベンダー資格
・C言語プログラミング能力認定試験3級	30名(100%)	・・・サーティファイ認定試験事務局
・C言語プログラミング能力認定試験2級	29名(97%)	・・・サーティファイ認定試験事務局
・Microsoft Office Specialist Word2013	30名(100%)	・・・マイクロソフト株式会社のベンダー資格
・Microsoft Office Specialist Excel2013	30名(100%)	・・・マイクロソフト株式会社のベンダー資格

情報ネットワークコースでは、2020年度は、「C言語プログラミング能力認定試験2級」などの資格に再チャレンジする学生に対して、2019年度に引き続きシミュレーションソフトでの自宅学習による試験対策強化や受験スケジュールの調整により、フォローアップに注力することで、取得率を高めることができた。

(3) 電子制御学科

電子制御学科の2020年度卒業生は、18名である。2020年度の卒業生の主な資格取得実績を以下に示す。

・デジタル技術検定3級	6名(33%)	・・・国際文化カレッジ
・ITパスポート	4名(22%)	・・・国家資格
・Microsoft Office Specialist Word2013	18名(100%)	・・・マイクロソフト株式会社のベンダー資格
・Microsoft Office Specialist Excel2013	18名(100%)	・・・マイクロソフト株式会社のベンダー資格

電子制御学科は教育内容の性質上、目標とする資格の種類は他学科に比べて少なく、現在、電子制御学科特有の目標資格は、デジタル技術検定3級のみである。デジタル技術検定については出題範囲が通常の授業科目の内容であるため、特に資格取得のための対策講座等の授業は行っていない。取得率は50%前後から80%前後である(在学中1回のみ受験)。また、電子制御分野においても情報系の知識も必要となりつつあり、講座を設けてITパスポート試験に挑んでいる。

(4) CAD・CAM 学科

CAD・CAM学科の2020年度卒業生は、28名である。2020年度の卒業生の主な資格取得実績を以下に示す。

・2次元CAD利用技術者試験2級	25名(89%)	・・・コンピュータ教育振興協会
・2次元CAD利用技術者試験1級	13名(46%)	・・・コンピュータ教育振興協会
・3次元CAD利用技術者試験2級	19名(68%)	・・・コンピュータ教育振興協会
・3次元CAD利用技術者試験1級	8名(29%)	・・・コンピュータ教育振興協会
・トレース技能検定3級	27名(96%)	・・・中央工学校生涯学習センター
・トレース技能検定2級	26名(93%)	・・・中央工学校生涯学習センター
・Excel表計算処理技能認定試験3級	27名(96%)	・・・サーティファイ認定試験事務局

CAD・CAM学科では、学生に対して過去問題の解説はもちろんのこと、関連して派生する問題も同時に解説することで、より広く、深く問題の内容を理解できるように指導している。2次元CAD利用技術者試験で高い取得率を維持するようにし、また、3次元CAD利用技術者試験では自分のレベルに応じた試験を受けることで、確実にレベルアップできるように指導をしている。

各学科・コースで目指す資格の種類による難易度の差や、入学年度により入学者のレベルに偏りなどがあるため、一概に資格取得率を比較することは難しいと考えているが、上記のように各学科・コースの各々において、資格取得率向上を目指し検討・努力を続けている。

5. 学生支援

5-1. 就職指導のための体制や教職員の配置、確保を十分に行っているか

各学科では、1年次に就職に関連する講義科目を設け、担当教員が授業の中で履歴書の作成方法や自己PRの書き方、面接指導などを行っている。さらに、就職担当教員や各学科の担任が学生の就職活動を個別に支援し、履歴書等の書類の準備から希望する企業に合わせた面接練習まで詳細な指導を行っている。また、職業適性試験を実施して自己分析をさせる他、保護者とともに就職について考えてもらうために冬休み前に「就職の手引き」を学科ごとに作成し配布している。本手引きでは、「最近の就職環境と心構え」、「資料請求の書き方」、「身だしなみ」、「前年度および過去の求人状況」など全16項目について記載している。

現在、単位制になり、3年目、4年目の生徒の割合が増加している。これらの学生は、残っている単位の科目のみ受講するため、学校に来る機会が少なく担任が指導できる時間が取れなくなって来ている。このため、負担はたいへん増加しているがメール等により就職活動に関する連絡を取り合うようにしている。

5-2. 大学編入に対する指導体制は十分か

大学への編入を希望する学生のために、多くの工業系大学の編入学試験で出題される科目を、特別講座として1年次後期に開講して指導している。科目は線形代数（30時間）、微分積分（60時間）、英語Ⅰ（30時間）、英語Ⅱ（30時間）である。

また、編入学希望者は増加しており、愛知工業大学と他大学を併願受験する学生のサポートとして、県内のおもな大学の編入学試験情報をまとめ、担任へ情報提供を行っている。これにより、受験機会の損失を防ぎ、適切な受験指導を行うことができる。

なお、指導の取りまとめ及び対外的な窓口は、編入学担当の教員が行い、編入学を希望する学生に対する個別指導については、編入学担当の教員と担任が連携して行っている。

平成12年の制度開始以降、同じ学園の設置校である愛知工業大学を含め、254名の学生が大学へ編入している。

●過去10年間の大学編入試験合格者数（計127名）

編入学年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
編入学者数	20名	16名	12名	16名	9名
編入学年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
編入学者数	15名	7名	12名	8名	12名

参考（編入学先）：愛知工業大学、日本大学、豊橋技術科学大学、中部大学、名古屋学院大学、日本福祉大学、筑波大学、近畿大学、大同大学、中京大学など

5-3. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか

経済的支援の必要な学生に対しては、以下の支援を行っている。

(1) 公的な制度による支援

日本学生支援機構、国の教育ローン（日本政策金融公庫）等を活用して学生への支援を行っている。日本学生支援機構の奨学金の利用を希望する学生が多く、学生からの相談に個別に対応している。

(2) 本校独自の奨学生制度による支援

本校独自の返済義務のない奨学生制度として、成績優秀者に給付される「学業奨学生」制度を設け支援を行っている。

さらに、学生募集の一環として、特別指定校推薦入試、AO入試においても奨学生制度を取り入れている。本校独自の奨学生制度については、「愛知工業大学情報電子専門学校奨学生規程」に基づいて運用されている。

(3) 本校同窓会の奨学生制度による支援

本校同窓会には、卒業学年の後期授業料を無利子で貸与する奨学生制度があり、学生に利用されている。

(4) 名古屋電気学園の奨学生制度による支援

本校が所属する名古屋電気学園には、学費負担者の突発的な事故等があった場合、学生の修学が続けられるよう、「後藤すゞ子先生奨学金」の制度が用意されている。

(5) 高等教育の修学支援制度による支援

2020年度から「大学等における修学の支援に関する法律」関連の政令・省令が施行され、本校は文部科学省による「高等教育機関における修学支援の新制度」の対象校として、愛知県知事から認定を受けている。なお、この制度は支援対象者に対して「授業料・入学金の減免」「給付奨学金」の支援を行うものである。新入生だけでなく在学生からの「給付奨学金」のニーズもあり、相談に個別に対応している。

【2020年度実績】

- | | |
|------------|-------------------|
| ・ 入学金減免対象者 | 8名 |
| ・ 授業料減免対象者 | 17名（1年生11名、2年生6名） |
| ・ 給付奨学金対象者 | 17名 |

6. 教育環境

6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

実習装置等実社会で対応できるよう適宜見直しを行い、産業界で主流になっている最新機材を導入するよう努めている。たとえば、CAD・CAM学科では、多くの企業で使用されているCATIAやAutoCADなどのCADソフトを導入し、バージョンアップも適切に行っている。また、3次元プリンタによる実物の製作やCAMによる実加工を行うことでCADデータの利用法などについて

でも習得できるようにしている。

パソコンを使用した実習においては、学生1人に対し1台あるいは、科目によっては2台を使用して授業を行っている。また、実習室のパソコンは実習室毎に毎年パソコンの更新を行っている。さらに、学生ホールにも学生が自由に使用できるパソコンを設置し、就職情報の収集などにも利用されている。

6-2. 防災に対する体制は整備されているか

学園本部および各設置校、すなわち、愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学名電中学校および本校で年1回同時に防災訓練を実施し、学園全体として防災意識を高めている。全教職員は、それぞれ災害発生時における役割分担が明確にされており、訓練において実践している。また、避難経路については、学生便覧に記載し学生に対しての周知を図っている。

さらに、災害発生により帰宅困難となった学生のために、防災食品、エマージェンシーブランケットの備蓄、災害救援ベンダー（災害発生時に停電状態でも無料で動作する飲料自販機）を設置している。

7. 学生の受け入れ募集

7-1. 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、以下の方法で実施している。

(1) 高校訪問

本校教職員が各高校の進路指導部を訪問し、進路担当教員に本校の特色を説明して、生徒への紹介を依頼している。

(2) ガイダンスへの参加

入試説明会会場や高等学校で実施される進路ガイダンスへ参加し、来場した高校生に対して本校の特色を説明している。

(3) オープンキャンパス

本校においてオープンキャンパスを年間10回実施し、その中で学校紹介を行うと共に、体験授業を通して入学希望者や保護者に対して本校で何が学べるかを直接体験いただく機会としている。但し、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、6月の1回を中止し、内容を縮小して行うことにした。

(4) 進学情報誌、ホームページへの掲載

複数の進学情報誌に対し本校の紹介記事の掲載を行うと共に、ホームページ (<https://ace.ac.jp>) においても本校の詳細な紹介や、オープンキャンパスの情報、入試に関する情報などを掲載している。

以上の内容で学生募集活動を実施しており、適正に行われていると考えている。

また、募集要項の記載内容については、各学科の定員、修業年限、学費、教科書・教材費、資格試験受験料、委託徴収費など入学時および入学後に必要な費用を記載している。また、本校独自の奨学金および公の奨学金についての情報も記載している。

また、本校の入学試験の選抜方法は、特別指定校推薦、指定校推薦、AO、一般の4種類があり、募集要項に以下の項目が記載されている。

- ① 入学試験から入学までの流れ
- ② 出願要件
- ③ 出願書類
- ④ 選抜方法
- ⑤ 入試日程

上記の記載内容についても適切と考えている。

7-2. 学生募集活動において、資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか

資格取得率、就職率、就職先企業名、編入先大学名などの情報は、毎年発行する各年度版の「SCHOOL GUIDE」(学校案内)に正確なデータを掲載し情報を提供している。また、これらのデータは本校ホームページ (<https://ace.ac.jp>) で公開している。

8. 財務

8-1. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

当該年度の事業計画に沿った経常費予算計画を立案し、毎年、適正に管理するとともにその予算が効果的に執行されるよう努めている。

●経常費配付額・執行額・消化率

	経常費配付額	経常費執行額	消化率
2017年度	52,220,000円	40,762,125円	78.06%
2018年度	43,350,000円	37,240,907円	85.91%
2019年度	43,470,000円	37,985,242円	87.38%
2020年度	43,470,000円	37,565,043円	86.42%

<参考：経常費予算での購入物品（一部抜粋）>

2017年度 卒業研究用パソコン、デジタルマルチメータの購入他

2018年度 プロジェクターの購入他

2019年度 3Dプリンタの購入、インターネットインフラサーバーの更新他

2020年度 タブレットパソコン、開発ボードの購入他

また、各教室における実習設備更新の年次計画を立案し、上記経常費で対応ができない事業については、法人本部へ特別予算の申請を行うことで教育環境の充実を図っている。

<参考：特別予算での購入物品>

2017年度 パソコン等更新（高度情報処理学科1実習室）11,896,200円他

2018年度 パソコン等更新（CAD・CAM学科1実習室）10,992,780円

2019年度 パソコン等更新（高度情報処理学科1実習室）7,290,000円

2020年度 パソコン等更新（高度情報処理学科1実習室）6,314,000円他

8-2. 財務について会計監査が適正におこなわれているか

年1回公認会計士による会計監査があり指導を受けている。監査の結果、改善を要すると指摘された点については、全教職員に周知され改善している。

9. 法令等の遵守

9-1. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

学校運営については、文部科学省、愛知県私学振興室の指導の下に、法令や、専修学校設置基準等を遵守した学則等の規則を定め実施している。

9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

平成17年5月に「愛知工業大学情報電子専門学校における個人情報保護に関する規程」が施行され、これに基づいて実施している。さらに、平成29年6月に「愛知工業大学情報電子専門学校情報セキュリティ対策規程」が施行され、情報セキュリティに関するインシデントの発生防止や発生した場合の対処については本規程に基づき実施している。

10. 社会貢献・地域貢献

10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校では、銀行業務検定協会、CAD利用者技術者試験の検定試験会場として施設を提供してきた。また、これまでの実績として、豊田市からの依頼による「中高年齢者職業能力開発教室パソコン講座」や地元小学生対象の「CGキャラクターデザイナーに挑戦」などを開設してきた。さらに、愛知工業大学が開設している公開講座の一部を本校で実施することもある。

今後も本校の設備を利用することにより社会貢献・地域貢献できることがあれば積極的に取り組んでいきたいと考えている。

11.1. 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症への対応

11-1. 学校施設内の感染防止対策

2020年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症への対応で、入学式の取り止め、学生への支援金支給、学校玄関に非接触の検温器、消毒薬の設置、事務窓口への飛沫防止用シートの設置などを行った。また、卒業式も密を回避するため、テレビ会議システムを利用し会場を分けて行った。教職員、学生は基本的にマスク着用とし、感染防止に努めた。

授業の実施においては、緊急事態宣言発出中は、基本的に遠隔授業として教材作成やその配布を行い、メールやチャットツールにより授業サポートを行った。また、緊急事態宣言解除後は対面授業実施にあたり、窓の開閉、加湿器の稼働、各教室での密を避けるための人数制限、チャットツール Teams を活用した授業サポート、一部実習室の亚克力板設置など、可能な限りの感染防止対策を実施した。

上記の感染防止対策と学生の協力により、2020年度は学生・教職員に感染者は1名も無く、対面を基本とした授業を継続的に行うことができた。

11-2. 関連情報の共有

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症に関して、名古屋電気学園全体として情報共有を行い、設置校全体で抜けの無い感染防止対策に努めた。また愛知県からの要請なども、教職員全体で共有し、時々刻々と変化する状況に対応した。